

平成31年度(令和元年度) 全国学力・学習状況調査における

北九州市立 藤木 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成31年4月18日(木)に、6年生を対象として、「教科(国語, 算数)に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にしていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語, 算数)

主として「知識」に関する問題	主として「活用」に関する問題
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力
・実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能	・様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

※全ての実施教科で、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問うようにしています。

- (2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

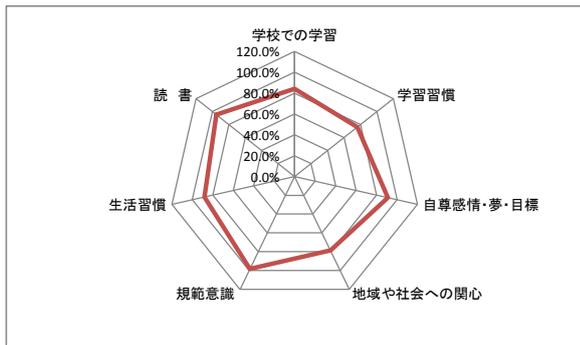
(1) 全国・本市の学力調査(国語, 算数)の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.1	65	9.0	64
全国	8.9	64	9.3	67

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	・全体的に、インタビューに関する問題の正答率が高かった。 ・「漢字を文の中で正しく使う」と「文と文とつながりを考え、接続語を使って内容を分けて書く」問題の無解答率が高かった。	全国平均正答率との比較 同程度である
	よくできた問題	・説明的な文章で図表やグラフなどを用いた目的を捉える問題は正答率が高い。	
	努力が必要な問題	・目的や意図に応じて、二つの内容を関係づけて捉えて自分の考えをまとめる問題は、特に正答率が低い。	
算数	全体的な傾向や特徴など	・全体的に、棒グラフから、資料の特徴や傾向を読み取る問題の正答率が高かった。 ・示された解き方を基に、その求め方を記述する問題の無解答率が高かった。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	・二つの棒グラフから、一人当たりの水の使用量について分かることを選び、選んだわけを書く問題は正答率が高い。	
	努力が必要な問題	・示された求め方を基に、面積の求め方や除法が成り立つ理由を記述する問題の正答率が低い。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要



質問紙調査の結果分析	
・学校のみまりを守っていると回答した児童が90%であり、落ち着いた学校生活を送ることができていることが伺えた。	
・すべての抜粋領域で全国の結果を下回っている。	
・家庭学習時間が1時間以上の児童が4割弱と、全国より大きく下回っている。「家庭学習チャレンジハンドブック」や「藤木スタイル」等を活用して、家庭学習の定着を今後も図っていく必要がある。	
・朝食や就寝時間など、生活習慣に関する肯定的回答が全国に比べて低い。「早寝・早起き・朝ご飯」や「携帯・スマホ電源10時OFF」を家庭・地域と連携して今後も徹底していく必要がある。	

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組(全校で・学年で・学級で)

- ・授業開始5分を利用し、フラッシュカード等を用いて反復練習を行い、既習言語の定着を図る。
- ・学力定着サポート週間を継続し、児童のつまずきを分析し、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図る。
- ・各教科で、問題解決型の学習を行い、思考力・判断力・表現力等の育成に努め、教師の授業力の向上を図る。

② 家庭生活習慣等に関する取組

- ・フィルターの取付や使用時間など、携帯・スマホ等の取扱いを児童に啓発し、管理・約束の徹底を家庭に呼びかける。
- ・「藤木スタイル」で紹介された学習方法を参考に、家庭学習に取り組むよう、児童はもちろん保護者に呼びかける。
- ・「家庭学習チャレンジ週間」を継続し、家庭学習の習慣化を今後も図っていく。